個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

あいら農業協同組合個人情報保護方針

あいら農業協同組合　代表理事組合長　樋脇　建治
（平成 17 年 4 月 1 日制定、平成 24 年 6 月 21 日最終改訂）

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1．関連法令等の遵守
当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第２条第１項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2．利用目的
当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3．適正取得
当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4．安全管理措置
当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第２条第４項が規定する、個人情報データベース等（法第２条第２項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5．第三者提供の制限
当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6．機微（センシティブ）情報の取り扱い
当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得･利用･第三者提供はいたしません。

7．開示・訂正等
当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第２条第５項に規定するデータをいいます。

8．苦情窓口
当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9．継続的改善
当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以　上

公表事項に関するご案内

個人情報保護に関する法律に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。（なお、用語等は当組合の個人情報保護方針と同一です。）

1．当組合が取扱う個人情報の利用目的（法 18 条１項関係）

次のとおりです（後記３以下も併せてご覧ください）。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

事　業　分　野	利　用　目　的
信用事業（注１）	・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービス (注 2) に関する各種の情報のご提供　等
うち与信業務（信用事業以外の与信を含む）	・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
共済事業	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の締結・維持管理 ・共済金等の支払い ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
購買事業（注３）	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
農畜産物委託販売事業（注４）	・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
農作業受託事業（注５）	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
営農指導	・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
加工事業（注６）	・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
宅地等供給事業（注７）	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
各種物品賃貸業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
生活指導事業	・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
組合員管理	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
採用・雇用管理	・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡　等
損害保険代理業務	・損害保険契約の勧誘、募集、締結　等

（注１）日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業（注２）当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。（注３）同分類の各種の小売業に相当する事業（注４）同分類の農畜産物卸売業に相当する事業（注５）同分類の農業サービス業に相当する事業（注６）同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業
（注７）同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

2．当組合が取扱う保有個人データに関する事項（法 24 条１項関係）

次のとおりです。

（1）　当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称
あいら農業協同組合

（2）　すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利　用　目　的
信用事業に関するデータベース	金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認、契約の締結、契約等に基づく義務の履行・権利の行使、市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究、与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む）、当組合が加盟する個人信用情報機関への提供、信用保証機関・提携先の保険会社等への提供、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
共済事業に関するデータベース	申込の受付、本人の確認、契約の締結・維持管理、共済金等の支払い、約款等に定める契約の履行その他契約者サービス、市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
購買事業に関するデータベース	申込の受付、注文品等の配達･配送その他契約の締結･履行、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、費用･代金の請求･決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
農畜産物委託販売事業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結・契約に基づくサービスの提供、業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供、費用・販売代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
農作業受託事業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
営農指導に関するデータベース	経営の指導その他それに付帯するサービスの提供、経費の賦課、与信の判断、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
加工事業に関するデータベース	申込の受付、食品安全管理及び雇用管理、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
宅地等供給事業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用･代金の請求･決済、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
各種物品賃貸業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
生活指導事業に関するデータベース	生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供、経費の賦課、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
組合員管理に関するデータベース	会議・催事等のご通知・ご案内、組合員資格の管理、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
採用・雇用管理に関するデータベース	採用の可否の判断、雇用の維持・管理、健康保険組合等関係機関・団体への提供、身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡　等
統合情報データベース	本人の確認、与信の判断、契約の維持・管理、取引内容・履歴等の管理、市場調査及び商品・サービスの開発・研究、業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供、資産査定・決算事務等内部管理、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供　等
損害保険代理業務データベース	損害保険契約の勧誘、募集、締結　等

（3）　開示等の求めに応じる手続
保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

①　開示等の求めのお申出先
当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。
あいら農業協同組合　企画管理部　管理課
所在地：鹿児島県霧島市隼人町西光寺 521 番地１
電　話：0995 － 43 － 7301
ＦＡＸ：0995 － 43 － 7201

②　開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式
書面の様式、求めの方式につきましては、「個人情報の開示等に関する手続規程」をご覧ください。なお、ご不明な点につきましては、上記の窓口へお問合せください。

③　開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法
(a)　本人の確認
(イ)　来店による請求の場合
上記窓口において、直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印および印鑑証明（交付日より３ケ月以内のもの）又は外国人登録証明書をご提示いただきます。
(ロ)　郵送又はファックスの場合
郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しのほかに、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）を同封ください。
ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より３ヶ月以内のもの）の写しを送付ください。
(b)　代理人資格の確認
代理人による請求の受付は、上記窓口への来店のみとし、この場合には本人及び代理人双方につき、上記の本人確認の方法により確認をさせていただきます。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ登録番号を控えさせていただきます。
なお、代理人としての資格の確認につきましては、以下の証明書をご持参ください。
(イ)　法定代理人の場合
請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの
(ロ)　任意代理人の場合
請求者本人の印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）付の請求書及び委任状

④　利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法
(a)　来店の場合
１件あたり 500 円の事務手数料を現金でお支払ください。
(b)　郵送の場合
１件あたり 900 円（配達証明付郵便代含む）の事務手数料を切手同封の方法によりお支払ください。

（4）　保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口
あいら農業協同組合　企画管理部　管理課
所在地：鹿児島県霧島市隼人町西光寺 521 番地１
電　話：0995 － 43 － 7301
ＦＡＸ：0995 － 43 － 7201

3．個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

あいら農業協同組合　代表理事組合長　樋脇　建治
（平成 17 年 4 月 1 日制定、平成 24 年 6 月 21 日最終改訂）

（1）　当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供･利用について、申込書･契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第１項に基づくお客様の同意をいただいております。

①　当組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第 14 条等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

②　下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登　録　情　報	登　録　期　間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から５年を超えない期間
当組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から１年を超えない期間
不渡情報	第１回目不渡は不渡発生日から６か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から５年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から 10 年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から５年を超えない期間

（2）　当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第４項第３号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成 17 年４月１日）後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

①　共同利用される個人データの項目
官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

②　共同利用者の範囲
全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会
（注）全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。
ア．全国銀行協会に正会員として加盟している銀行
イ．上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
ウ．政府関係金融機関またはこれに準じるもの
エ．信用保証協会法（昭和 28 年８月 10 日法律第 196 号）に基づいて設立された信用保証協会
オ．個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③　利用目的
全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④　個人データの管理について責任を有する者の名称
全国銀行協会

（3）　上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

（4）　上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

①　当組合が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター
http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html
〒 100 － 8216　東京都千代田区丸の内１－３－１
Ｔｅｌ　03 － 3214 － 5020
主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

②　同機関と提携する個人信用情報機関
（株）日本信用情報機構
http://www.jjcc.co.jp
〒 101 － 0046　東京都千代田区神田多町２－１
Ｔｅｌ　0120 － 441 － 481
主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
（株）シー・アイ・シー
http://www.cic.co.jp
〒 160 － 8375　東京都新宿区西新宿１－ 23 －７　新宿ファーストウエスト 15 階
Ｔｅｌ　0120 － 810 － 414
主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

4．第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（法 23 条２項関係）

法 23 条２項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の手段または方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。
この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

5．共同利用に関する事項（法 23 条４項３号関係）

法 23 条４項３号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。
この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

（1）　当組合子会社「あいら共同株式会社」との間の共同利用

①　共同して利用する者の範囲
当農業協同組合及びあいら共同株式会社

②　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
・その他下記③の利用目的を達成するために必要な情報

③　共同利用する者の利用目的
・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

④　個人データの管理について責任を有する者
当組合

（2）　全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

①　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
・契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
・その他下記③の利用目的を達成するために必要な情報

②　共同して利用する者の範囲
当農業協同組合及び全国共済農業協同組合連合会

③　共同利用する者の利用目的
・共済契約引受の判断
・共済契約の継続・維持管理
・共済金等の支払い
・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

④　個人データの管理について責任を有する者
当組合

（3）　鹿児島県農業信用基金協会等との共同利用

①　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

②　共同して利用する者の範囲
当組合、鹿児島県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

③　共同利用する者の利用目的
・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
・代弁弁済後の求償権の管理
・裁判・調停等により確定した権利の管理
・完済等により消滅した権利の管理
・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④　個人データの管理について責任を有する者
当組合

（4）　鹿児島県厚生農業協同組合連合会との共同利用

①　共同利用する個人データの項目
・氏名、生年月日、性別、勤務先、被保険者番号、病歴その他健康に関する情報
・健康診断の結果及び履歴
・健康診断に係る費用明細

②　共同して利用する者の範囲
当組合及び鹿児島県厚生農業協同組合連合会

③　利用する者の利用目的
・健康診査の受診案内に係る事務
・健康診査の費用負担に係る事務
・健康診査の結果の通知・再検査等の案内に係る事務
・保健指導
・保健指導に関連して医師・保健師等への提供

④　個人データの管理について責任を有する者
当組合

（5）　鹿児島県農協役職員共済会との共同利用

①　共同利用する個人データの項目
氏名、生年月日、性別、住所、採用年月日、勤務先、役職、給与情報、死亡時の受給者氏名のほか、慶弔金申請時に疎明資料として添付する健康保険証・診断書・罹災証明書などに記載された本人・家族に関する情報　等

②　共同して利用する者の範囲
当組合及び鹿児島県農協役職員共済会、全国共済農業協同組合連合会
（注）鹿児島県農協役職員共済会は資金運用先として、全国共済農業協同組合連合会が提供する退職年金共済に加入しており、同共済の加入にあたり上記個人データのうち、氏名、生年月日、採用年月日、加入年月日、退職年月を提供しています。

③　利用する者の利用目的
・職員退職金共済事業に関する事務
・役職員福利共済事業に関する事務

④　個人データの管理について責任を有する者
当組合

6．個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務

（1）個人情報の主な取得元
当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。
①口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接記入していただいた情報
②商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
③市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

（2）外部委託をしている主な業務
当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。
①情報システムの運用・保守に関する業務
②お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
③法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

7．備考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以　上